

科学技術コミュニケーション推進事業「ネットワーク形成型」平成 27 年度採択企画
「公立大学防災センター連携による地区防災教室ネットワークの構築」

終了報告書

平成 30 年 3 月 31 日

公立大学法人 大阪市立大学

目 次

1. 概要	
1-1. 企画名称	1
1-2. 提案機関	1
1-3. 企画担当者	1
1-4. 企画の実施期間	1
1-5. 企画概要	1
1-6. 企画の背景・経緯	1
1-7. 期待される効果(企画提案時)	2
1-8. 目標	2
1-8-1. 長期目標	2
1-8-2. 年度目標	3
1-9. 実施体制	4
2. 企画の達成状況	4
2-1. 長期目標について	4
2-2. 年度目標について	4
3. 活動実績	9
4. ネットワークの活用・構築の状況	13
4-1. 公立大学防災センター連携会議と公立大学ネットワーク	13
4-2. コミュニティ防災教室モデル事業での地域連携	14
4-3. 研究・教育を目的とした連携	14
4-4. 国際連携	15
5. 成果及び波及効果	15
5-1. 当初計画を進める中で得られた成果あるいは、計画を上回る成果	15
5-2. 本支援を受けることによって新たに可能となった活動等	16
5-3. 企画や計画による波及効果	16
6. 自己評価	17
7. 外部評価	19
8. 成果の展開、発展させるビジョン	22

1. 概要

1-1. 企画名称

「公立大学防災センター連携による地区防災教室ネットワークの構築」

1-2. 提案機関

公立大学法人 大阪市立大学

1-3. 企画担当者

提案機関業務主担当者：森 一彦（大阪市立大学都市防災教育研究センター 所長・教授）

提案機関業務副担当者：三田村 宗樹（大阪市立大学都市防災教育研究センター 副所長・教授）

1-4. 企画の実施期間(実施協定の業務実施期間を転記)

平成 27 年 7 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

1-5. 企画概要

地域に密着した公立大学防災センターが連携して、地域の自助共助の防災教育の仕組みとなる地区防災教室ネットワークを構築する。これにより災害時の避難遅れ、避難路選択ミスなどの解消につながるアクティブラーニング型防災教育の社会実験を行う。災害リスクの異なる地区ごとにコミュニティ防災協議会を組織し、小中学校の空き教室を活用した地区防災教室を拠点に子ども、障がい者、高齢者などの災害弱者を含む住民と防災リーダー、消防士、医師、福祉士、教師、学生が協働して、生活現場で能動的に取り組む防災訓練プログラム、アクティブラーニング災害対応訓練の社会実験を実施する。

1-6. 企画の背景・経緯

地区防災計画ガイドライン策定により、広域複合災害時の情報遅延や混乱、避難遅れ、避難経路選択ミス、弱者被災などの課題解消にむけた確かな防災力向上が必要とされており、自助・共助によるコミュニティ防災の仕組みをつくることが急務となっている。

また、これまでのシナリオのある受動的な防災訓練では、実際の災害時における判断力・対応力を養うことは難しく、災害リスク特性を踏まえて住民自らが生活現場で能動的に取り組む災害対応訓練を地域で実施することが望ましい。そうしたボトムアップ型のコミュニティ防災活動に転換するため、地域間で相互交流・評価改善するネットワークが重要となる。

そこで、災害弱者を含む住民の確かな防災力の向上のための仕組みづくりにむけて、2つのネットワーク、公立大学防災センター連携とコミュニティ防災協議会を組織し、地区防災教室ネットワーク構築を目的として、日常的なコミュニティのつながり拠点となる小中学校を活用した地区防災教室の開設し、実際の地区で最も起こりうる災害をリアルタイムで再現し、自分の役割を訓練するアクティブラーニング災害対応訓練などの教育プログラムを導入する活動を実施する。

1-7. 期待される成果(企画提案時)

3 年間の社会実験によって以下の 3 点を達成することを目指す。

- ① 6 地区（各 30 名、計 180 名）での地区防災教室の試行
- ② 地区防災教育プログラムの確立
- ③ 地区防災教室のガイドラインの作成

木造家屋密集地・津波浸水地区・断層帯地区・土砂災害危険地区・ニュータウン（少子高齢化問題と地盤災害リスク）地区・被災地区など災害リスク特性の異なる地区で地区防災教室の活動を試行し、教育プログラムを確立させるとともに、地区の防災教育拠点となる地区防災教室の整備手法やガイドラインを整理する。すでに、大阪市立大学や兵庫県立大学では防災教育プログラムを有しており、それらの教育資源を活用する。想定としてひとつの小学校区 1 万人のコミュニティに対して地区防災教室を 1 箇所整備し、コミュニティ防災教育を展開する。その中からサポーター 1,000 名、防災教育者（リーダー）100 名を育て、地区防災教室が地区内で継続的に発展する仕組みが形成される。

生活現場で能動的に取り組む防災訓練プログラムを活用した、アクティブラーニング型の新たな災害対応訓練の普及や地域コミュニティの連携や防災力向上につなげてゆくことが見込まれる。

地域の活動を連携できる公立大学が地区防災教室を提供し、地域間で相互交流・評価改善するネットワーク形成をはかる仕組みに発展する足がかりが生まれる。また、地区防災学会と連携して防災力の評価基準を確立するとともに、全国 86 の公立大学にむけて地区防災教室の認証制度の仕組みを展開する始まりとなりえる。

1-8. 目標

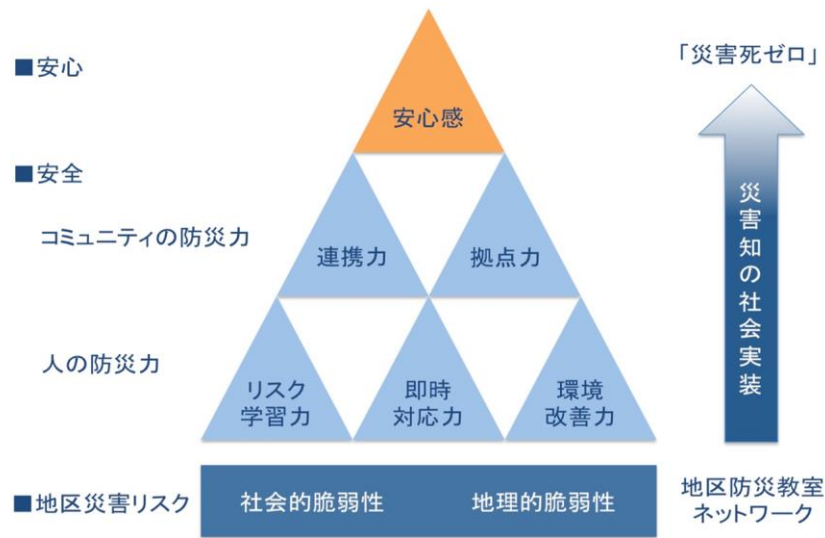
1-8-1. 長期目標

ネットワーク形成型活動の目標として、3 つの仕組みを実現することを目指す。

- ① 地区の災害リスク（社会的脆弱性、地理的脆弱性）の正確な理解の仕組み
- ② 人の防災力（リスク学習力、即時対応力、環境改善力）の向上の仕組み
- ③ コミュニティの防災力（連携力、拠点力）の向上の仕組み

従来の防災は行政主導の画一的な防災活動ガイドラインに基づくため、地区ごとの特性に基づいたきめ細やかな防災教育でなく、緊張感のない結末の決まった訓練となっていた。結果的に参加者の主体性は失われ、自分自身や身の回りの問題の気づきや改善に全くつながらないものであった。この課題に対して地区ごとの災害リスクを住民自身で点検し、アクティブラーニング型災害対応訓練を通じて、リアルな生活の場所で能動的に避難訓練することで、確かな防災力の向上につながる仕組みを実現するための方法を明らかにする。

3つの仕組みの実現イメージ



1-8-2. 年度目標

(1)平成 27 年度目標

- ・大学・地域コミュニティの協働プラットフォームとしての地区防災教室の構築と活用（2箇所）
- ・大阪市の2地域で、「すごい災害訓練 DECO」を実施（各1回）
- ・専門家による訓練の評価と、コミュニティを交えた次回訓練についてのアイデアソンを開催（各1回）
- ・それぞれの地域の取り組みを共有するためのWebサイトとeラーニングサイトを構築

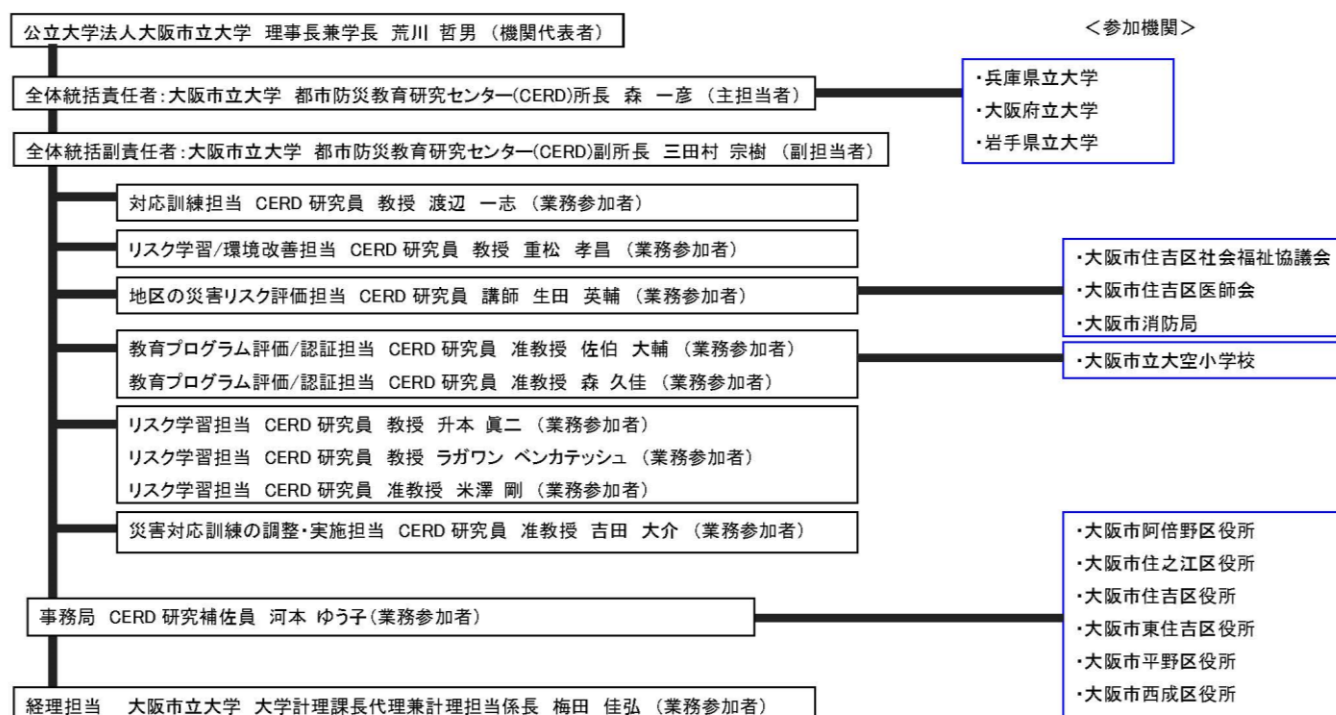
(2)平成 28 年度目標

- ・大学・地域コミュニティの協働プラットフォームとしての地区防災教室の構築と活用（2箇所）
- ・大阪市住之江区と堺市中区の2地域で、アクティブラーニング型災害対応訓練を実施（各1回）
- ・専門家による訓練の評価と、コミュニティを交えた次回訓練についてのアイデアソンを開催（各1回）
- ・それぞれの地域の取り組みを共有するためのWebサイトとeラーニングサイトを構築

(3)平成 29 年度目標

- ・大学・地域コミュニティの協働プラットフォームとしての地区防災教室の構築と活用（2箇所）
- ・兵庫県神戸市と岩手県釜石市の2地域で、アクティブラーニング災害対応訓練を実施（各1回）
- ・専門家による訓練の評価と、コミュニティを交えた次回訓練についてのアイデアソンを開催（各1回）
- ・それぞれの地域の取り組みを共有するためのWebサイトとeラーニングサイトの構築
- ・地区防災教室および小中学校でも活用できるワークブックの出版

1-9. 実施体制



2. 企画の達成状況

2-1. 長期目標について

① 地区の災害リスク(社会的脆弱性、地理的脆弱性)の正確な理解の仕組み

地区防災教室の対象地域ごとに、「どのような災害に注視すべきか」の公開シンポジウムを開催し、地域に開かれた形で、地域特性に応じた災害リスクの点検、および共有化を進め、一定の有効性を確認できた。この方法の一般化に向けて、データ整理法および伝達法について検討が今後の課題である。

② 人の防災力(リスク学習力、即時対応力、環境改善力)の向上の仕組み

地区防災教室の受講者に対して、アンケート調査を実施しており、受講後のアンケート調査との比較から、地区防災教室の人の防災力向上について一定の有効性を確認できた。さらに、アンケート調査のインデックスおよびそれを基にした地区防災教室の評価点検法の一般化を進めていく。

③ コミュニティの防災力(連携力、拠点力)の向上の仕組み

地区防災教室の受講者に対して、アンケート調査を実施しており、受講後のアンケート調査との比較から、地区防災教室の有効性およびその改善点を検討し、地区防災教室のコミュニティの防災力向上について一定の有効性を確認できた。

2-2. 年度目標について

(1)平成 27 年度

・大学・地域コミュニティの協働プラットフォームとしての地区防災教室の構築と活用(2 箇所)

地域との事前調整の結果、大阪市の住吉区と平野区の 2 箇所で開催した。住吉区は大阪市立大学キャンパス周辺地区で、平野区では瓜破西中学校の図書室を拠点にその周辺地区で活動を実施した。



災害対応のワークショップ



大阪市平野区における防災まち歩き

・大阪市の2地域で、「すごい災害訓練 DECO」を実施(各1回)

地区防災教室を開催した住吉区と平野区において、予定通り実施した。



大阪市住吉区における DECO の様子



大阪市平野区における DECO の様子

・専門家による訓練の評価と、コミュニティを交えた次回訓練についてのアイディアソンを開催(各1回)

「すごい災害訓練 DECO」での訓練後に、環境改善に向けての市民対話として、防災教室の振り返りを行い、学識経験者など専門家も交えて意見交換会を実施した。



大阪市住吉区(大阪市大)の振り返り



大阪市平野区(瓜破西中学校)の振り返り

・それぞれの地域の取り組みを共有するための Web サイトと e ラーニングサイトを構築

平成 27 年度の活動を大阪市立大学ホームページおよび新しく開設した CERD のホームページ上に掲載するとともに、一部活動の動画は YouTube にもアップしている。ただし、27 年度は Web サイト構築と情報公開に注力したため、e ラーニングサイトについては次年度以降の検討事項となった。

(2)平成 28 年度

・大学・地域コミュニティの協働プラットフォームとしての地区防災教室の構築と活用(2 箇所)

参加機関である大阪府立大学の連携事業として堺市、および大阪市住之江区の 2 箇所で地区防災教室を開催した。



大阪市住之江区における防災まち歩き



堺市(大阪府立大学)での公開講座パネルディスカッション

・大阪市住之江区と堺市中区の 2 地域で、アクティブラーニング型災害対応訓練を実施(各 1 回)

地区防災教室を開催した住之江区と堺市において、予定通り実施した。

大阪市住之江区南港南中学校での災害対応訓練

※住之江区の総合防災訓練の中で、中学校において 3 つの訓練メニューを提供



高齢者車いす搬送訓練



負傷者搬送(毛布担架)訓練



給水搬送訓練

堺市御池台小学校での災害対応訓練



AR アプリによる発災状況の確認



マンホールトイレ



毛布担架による負傷者搬送



ドローンによる地域の状況確認

- ・専門家による訓練の評価と、コミュニティを交えた次回訓練についてのアイデアソンを開催(各1回)

住之江区は対応訓練実施後に地域住民を交えた意見交換会、堺市は訓練終了後の別日に振り返りとして、予定通り実施した。



堺市御池台でのまち歩きのリフレクションの様子
(大阪市立大学・大阪府立大学・堺市危機管理室・御池台自治会)

- ・それぞれの地域の取り組みを共有するためのWebサイトとeラーニングサイトを構築

予定通り実施した。ただし、eラーニングサイトについては、ウェブ公開するためのコンテンツの検討が必要なため、ワークブックの印刷物にとどまっております、29年度に公開に向けて検討を進めることとなった。

(3)平成29年度

- ・大学・地域コミュニティの協働プラットフォームとしての地区防災教室の構築と活用(2箇所)

予定通り、兵庫県南あわじ市阿万地区および大阪市阿倍野区で防災教室の実施を完了している。さらに岩手県立大学と岩手県での実施について協議を進めているが、協力を要請している地域・小学校の受け入れ状況から、来年度に実施することとなった。



南あわじ市阿万地区での防災キャンプ



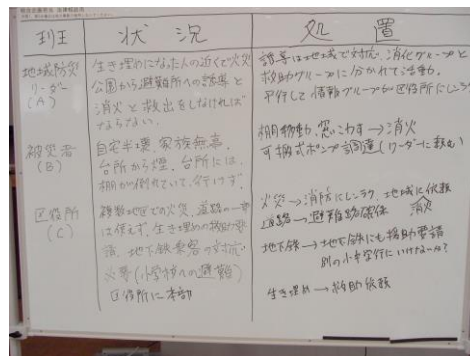
大阪市阿倍野区での防災まち歩き

・兵庫県神戸市と岩手県釜石市の2地域で、アクティブラーニング災害対応訓練を実施(各1回)

兵庫県では神戸市東灘区東灘小学校、大阪市では阿倍野区において、災害対応訓練を実施した。岩手県については、前述のとおり実施を来年度とすることとなっている。



東灘小学校での災害対応訓練



大阪市阿倍野区での災害対応訓練

・専門家による訓練の評価と、コミュニティを交えた次回訓練についてのアイデアソンを開催(各1回)

大阪市阿倍野区では、災害対応訓練を踏まえて改善のための振り返り(市民対話)を実施した。兵庫県では南あわじ市阿万地区で今年度の活動の成果発表と振り返りを1月に実施した。



災害対応訓練振り返り:市民対話(大阪市阿倍野区)

・それぞれの地域の取り組みを共有するためのWebサイトとeラーニングサイトの構築

今年度の活動については、大阪市立大学都市防災教育研究センターのWebサイトならびに、大学HPなどでも公開している。また、地域や連携事業所のWebサイト、SNSなどでも公開が進んでおり、情報共有もより進んだ形になっている。

eラーニングサイトについては、コンテンツを作成し、JMOOC(日本オープンオンライン教育推進協議会)のシステムを利用して、10/26から12/14の期間に「都市の災害リスクと備え」と題した講座を実施した。約1000人の受講登録があり、毎回のレポートやアンケートなどの提出・回答者は300人程度であった。今後、このコンテンツを活用し、連携大学で共通した防災教育の実施を目指す。

・地区防災教室および小中学校でも活用できるワークブックの出版

この事業で得られた成果をさらに拡げ、各地域で防災活動を実践してもらえるよう、「コミュニティ防災の基本と実践」と題したワークブックを平成30年3月に発行した。

3. 活動実績

(1)平成 27 年度

■公開講座 4 回 (地域住民など一般対象)

- ・8/4 (土) 公開講座「住吉区の災害リスクと防災力」 35 名
- ・9/10 (木) 住吉区・平野区合同タウンミーティング 49 名
- ・10/10 (土) 公開講座「平野区の災害リスクと防災力」 19 名
- ・2/20 (土) 市民対話@平野区「災害対応訓練のふりかえり」 22 名

■ワークショップ 11 回 (地域住民など一般対象)

- ・8/5 (日) 災害リスク：防災まち歩き@住吉区 16 名
- ・8/5 (日) 災害対応 24 名
- ・9/9 (水) マッピングパーティ 22 名
- ・10/17 (土) 地区防災教室の開設 33 名
- ・10/24 (土) 災害リスク：防災まち歩き@平野区 51 名
- ・12/5 (土) 災害対応① 43 名
- ・1/9 (土) 災害対応② 59 名
- ・1/23 (土) アクティブラーニング型災害対応訓練 DECO 平野 事前学習 50 名
- ・1/24 (日) アクティブラーニング型災害対応訓練 DECO 平野 66 名

■サイエンスカフェ 4 回 (学内・一般対象)

- ・第 1 回 8/27 (木)「災害時被災状況のリアルタイム情報発信のための事例研究」(原口) 21 名
- ・第 2 回 10/22 (木)「よりよい救急搬送に向けて一救急搬送データを用いた地理分析」(木村) 18 名
- ・第 3 回 12/3 (木)「デジタル教材の開発と災害教育への適用について」(外部講師) 13 名
- ・第 4 回 12/17 (木)「コミュニティ防災における脆弱性とレジリエンス」(生田・佐伯) 7 名

■都市防災研究シンポジウム 10/31 (土) (学内・一般対象) 36 名

■コミュニティ防災フォーラム 3/19 (土) (地域住民など一般対象) 96 名

■6 区防災連絡会・コミュニティ防災協議会 計 3 回 (行政対象)

7/21 18 名、10/20 18 名、1/20 20 名

■企画会議：防災教室協議 4 回 (連携機関・防災教室実施地区対象)

7/6 10 名、9/9 22 名、10/24 5 名、1/9 26 名

■企画会議：公立大学連携 4 回 (連携大学対象)

7/8 11 名、8/3 9 名、8/12 5 名、1/12 6 名

■公立大学防災センター連携会議 1 回 (連携大学対象) 3/19 11 名

■外部評価委員会 1 回 (外部評価委員対象) 3/19 9 名

※末尾下線部は参加者人数

(2)平成 28 年度

■公開講座 4 回 (地域住民など一般対象)

- ・5/28 (土) 9:30-12:00「地域の災害リスクと防災力ー住之江区はどのような災害に注目すべきか」
@文化交流室(森、三田村、佐伯) 29 名
- ・10/15 (土) 9:30-12:00「地域の災害リスクと防災力ー堺市はどのような災害に注目すべきか」
@大阪府立大学(森・三田村・佐伯・生田) 53 名
- ・11/24 (木)「市民対話ー防災まち歩きのふりかえり」@堺市御池台 12 名

- ・ 2/10 (金) 「市民対話－アクティブラーニング型災害対応訓練のふりかえり」
@堺市御池台 18名
- ワークショップ 17回 (地域住民など一般対象)
- ・ 6/11 (土) 9:30-12:00 「地区防災教室の開設」
@高原記念館学友ホール (志垣・森・前田) 29名
- ・ 6/25 (土) 9:30-12:00 「防災まち歩き」@住之江区南港 (三田村) 37名
- ・ 7/9 (土) 10:00-12:00 「災害時に備えた食料備蓄を考える」
@生活科学部大会議室 (由田・幾原) 13名
- ・ 7/16 (土) 10:00-12:00 「災害時の避難体力を考える」
@2号館 221 教室 (渡辺・今井・荻田・岡崎・鈴木) 9名
- ・ 7/23 (土) 9:20-10:50 「災害時の医療と避難所の健康問題」
@2号館 221 教室 (山本・横山美・作田・村川)
- 11:00-12:30 「福祉的配慮のある避難所を考える」
@第1体育館 (岩間・野村)
- 13:30-15:00 「障がい者の知識と避難支援技術」
@2号館 221 教室 (小島) 25名
- ・ 10/9 (日) 9:30-12:00 「災害対応訓練事前学習－防災まち歩き」@住之江区南港 (三田村) 30名
- ・ 10/15 (土) 13:30-16:00 「地区防災教室の開設」@大阪府立大学 (志垣・森・前田) 35名
- ・ 10/29 (土) 9:00-12:00 「アクティブラーニング型災害対応訓練」@住之江区南港南中学校
(三田村・重松・吉田・佐伯・生田) 小中学生 約 300名・地域 約 50名
- ・ 11/12 (土) 9:30-12:00 「防災まち歩き」@堺市御池台 (三田村) 約 70名
- ・ 11/19 (土) 10:00-12:00 「災害時に備えた食料備蓄を考える」
@生活科学部大会議室 (由田・幾原) 14名
- ・ 11/26 (土) 9:00-10:50 「災害時の医療と避難所の健康問題」
@2号館 221 教室 (山本・横山美・作田・村川)
- 11:00-12:30 「福祉的配慮のある避難所を考える」
@第1体育館 (岩間・野村)
- 13:30-15:00 「障がい者の知識と避難支援技術」
@2号館 221 教室 (小島) 26名
- ・ 12/6 (火) 8:40-15:20 「アクティブラーニング型災害対応訓練」@堺市御池台小学校 約 120名
- ・ 12/10 (土) 10:00-12:00 「災害時の避難体力を考える」
@2号館 221 教室 (渡辺・今井・鈴木) 8名
- サイエンスカフェ 9回 (学内・一般対象)
- ・ 第5回: 4/21 (木) 「自然な立体感を持った空中浮遊3次元映像表示」(宮崎) 10名
- ・ 第6回: 5/19 (木) 「速報!熊本地震」(宮野・山本・三田村・重松) 69名
- ・ 第7回: 6/16 (木) 「避難に必要な体力と避難所での健康対策を考える」(渡辺・今井) 14名
- ・ 第8回: 9/1 (木) 「映像の力を防災・減災に役立てる」
(梶原 浩一:防災科学研究所兵庫耐震工学研究センター長) 34名
- ・ 第9回: 10/20 (木) 「大阪市の熊本地震への対応事例」
(立本眞二:平野区役所・山下伸也:大阪市消防局) 20名

- ・第10回：11/10（木）「兵庫県立大学防災教育研究センターの防災・減災活動」
（森永速男：兵庫県立大学防災教育研究センター センター長補佐） 24名
- ・第11回：12/1（木）
「グルカ地震でのカトマンズ盆地の建物被災状況と災害意識・教育状況に関わる視察内容報告」
（三田村・前田航志：大阪市立大学生生活科学研究科 M2） 19名
- ・第12回：1/23（月）
「熊本地震における熊本大学復興プロジェクト：
土砂災害リスク増大に対すミチゲーション政策の展開」
（山本 幸・鳥井 真之・渡邊 勇：熊本大学大学院
自然科学研究科附属減災型社会システム実践研究教育センター） 13名
- ・第13回：3/1（水）「災害と要配慮者をめぐる最近の動向」
（立木 茂雄：同志社大学 社会学部） 27名
- コミュニティ防災フォーラム 2/18（土）（地域住民など一般対象） 87名
- 6区防災連絡会・コミュニティ防災協議会 計4回（行政対象）
4/19 24名、7/19 22名、10/12 17名、2/21 20名
- 企画会議：防災教室協議 5回（連携機関・防災教室実施地区対象）
6/27 13名、8/8 9名、10/19 12名、11/9 9名、11/18 13名
- 企画会議：公立大学連携 2回（連携大学対象）
8/1 5名、8/26 9名
- 公立大学防災センター連携会議 2回（連携大学対象） 9/2 16名、2/18 12名
- 外部評価委員会 1回（外部評価委員対象） 2/18 5名

※末尾下線部は参加者数

(3)平成 29 年度

- ワークショップ 14回
 - ・4/24（月）：災害メカニズム 14名
 - ・5/1（月）：災害リスクーまち歩きに向けて 15名
 - ・5/14（日）：防災まち歩き@阿倍野区 27名
 - ・5/22（月）：DIG（災害図上訓練） 14名
 - ・6/3（土）：災害対応ワークショップ 37名
 - ① 災害における健康・体力について
 - ② DVD「生命（いのち）のことづけ」より要援護者の避難を考える
 - ③ 災害から避難するためのアルゴリズムの開発と活用について学ぶ
 - ④ 災害時の医療と避難所における健康問題
 - ⑤ 災害におけるドローンの可能性
 - ・6/12（月）：災害対応訓練プログラムの検討 16名
 - ・6/19（月）：災害対応訓練プログラムの検討 15名
 - ・6/26（月）：災害対応訓練プログラムの検討 13名
 - ・7/2（日）：災害対応訓練 14名
 - ・7/10（月）：環境改善（振り返り） 15名

■サイエンスカフェ 5回 (学内・一般対象)

・第14回：4/17(月)「都市と健康をめぐる研究ディスカッション」 19名

(1) 都市環境と肥満：豪州における都市と健康に関する研究事例

杉山 岳巳 (メルボルンカソリック大学・教授)

(2) アクティブな生活スタイルを促進する都市形態 Urban form supporting active living

Dr Javad Koohsari (早稲田大学・研究員)

(3) 大阪市立大学での都市健康スポーツ研究センターの取り組み

渡辺 一志 (都市健康・スポーツ研究センター・教授)

・第15回：6/8(木)「工学研究科共創研究機構ストックマネジメント研究センターの取り組み」

川合 忠雄 (工学研究科・教授)

14名

・第16回：6/29(木)「マピオン・アクティブラーニングマップとその活用事例について」

山室 盟 氏 (株式会社マピオン)・森澤 和明 氏 (凸版印刷株式会社)

16名

・第17回：7/31(月)「速報！九州北部集中豪雨

一局所的短時間豪雨に行政と住民はどう対応できたか！ー

伊永 勉 氏 (ADI 災害研究所・理事長)

43名

・第18回：9/14(木)「実験で見る地震地盤災害」

中川 康一 氏 (NPO 地盤・地下水環境 NET・理事長)

25名

■国際シンポジウム「世界のコミュニティ防災教育の取り組み～カリフォルニア・ネパール・日本」

8/26(土)(一般・学内対象) 28名

■都市防災研究シンポジウム 11/2(木)(一般・学内対象) 34名

■コミュニティ防災フォーラム 2/17(土)(地域住民など一般対象) 80名

■6区防災連絡会・コミュニティ防災協議会 計3回(行政対象)

4/18 21名、7/25 24名、2/20 19名

■企画会議：防災教室協議 4回(連携機関・防災教室実施地区対象)

4/26 11名、5/2 6名、8/10 4名、11/10 5名、

■企画会議：公立大学連携 2回(連携大学対象)

8/10 14名、2/15 8名

■公立大学防災センター連携会議 2回(連携大学対象) 8/26 13名、2/17 15名

■外部評価委員会 1回(外部評価委員対象) 2/17 5名

※末尾下線部は参加者数

4. ネットワークの活用・構築の達成状況

4-1. 公立大学防災センター連携会議と公立大学ネットワーク

＜公立大学防災センター連携会議＞

公立大学防災センター連携会議を5回開催し、活動報告、今後の取り組みについての打ち合わせ、調整を継続して行っており、外部評価委員（名古屋市立大学・横浜市立大学）も公立大学防災センター連携会議にオブザーバとして参加することで、その意見を反映しやすい状況にある。

首都大学東京、熊本県立大学などの公立大学にも順次、連携会議への参加を呼びかけ、ネットワーク構築が順調に進んでおり、支援終了後の継続した活動につながると考えている。

その活動の中で、地区防災教室ワークブック出版に向けた編集委員会と、防災教育プログラムの効果測定や継続した活動のための資金獲得に向けた共同研究課題の設定を目指して教育プログラムワーキンググループを立ち上げ、ワークブック出版とネットワークを基盤とした科研費への研究課題申請も実現している。

＜公立大学ネットワーク＞

・兵庫県立大学とは連携協定を締結し、より具体的な連携・協力が可能となった。最終年度の兵庫県におけるコミュニティ防災教室に関しては、主体となって地域との調整、活動を実施した。

・大阪府立大学は、堺市における公開講座、防災まち歩き、アクティブラーニング型災害対応訓練の実施に際して、行政、地域との調整などを分担した。準備のため、大阪市での活動にも参加した上で、堺市の活動に臨んだ。

・兵庫県立大学、大阪府立大学、岩手県立大学は、公立大学防災センター連携会議メンバーとしても活動している。

公立大学連携の防災教室ネットワーク

公立大学協会震災関連作業部会（年1回開催）との連携を図りながら、段階的にプログラムの確立と連携を進める。

全国86の公立大学



4-2. コミュニティ防災教室モデル事業での地域連携

<行政との連携>

大阪市 6 区、消防局とは、コミュニティ防災協議会、6 区防災連絡会を組織し、コミュニティ防災教室の運営、防災士の養成、地域防災イベントへの参画などで連携している。平成 28 年度には、阿倍野区、東住吉区、平野区と防災に関する連携協定を結び、6 区すべてとの協定締結が完了した。

平成 29 年度には、大阪市港湾局との港湾防災等に関わる連携協定、堺市との地域防災に関する連携協定も新たに締結し、近接する行政機関との連携がさらに進んでいる。

<教育機関との連携>

大空小学校とは、土曜授業での出前授業の継続的な実施など防災教育に関する連携関係を築いている。

<各種団体との連携>

大阪市住吉区社会福祉協議会、医師会は、住吉区とも連携してコミュニティ防災教室に参画している。

<地域ネットワーク>

・近隣 6 区との防災に関する連携協定締結が完了し、6 区防災連絡会、コミュニティ防災協議会の体制がほぼ確立した。

・昨年度のコミュニティ防災教室の対象地域となった堺市とは危機管理室を主体に連携を進め、協定締結に結びついた。大阪市港湾局との連携協定も加わり、防災に関する地域のネットワークも着実に広がっている。



堺市でのドローン操縦・飛行訓練を視察する堺市職員(市役所・危機管理室)

4-3. 研究・教育を目的とした連携

平成 27 年度に国立研究開発法人防災科学技術研究所兵庫耐震工学研究センターと包括連携協定を締結し、防災科学技術研究所で蓄積されてきた各種の災害関連の実験成果や調査資料等をコミュニティ防災教育においてよりよく活用できる環境が整えられ、サイエンスカフェでの話題提供など、地域貢献への協働も進んでいる。

また、協定を結んだ堺市、大阪市港湾局とは、地域に加えて職員に対する防災教育、ドローンや大学の知見を活かした共同研究についても協議が進んでおり、研究・教育面でのネットワークも構築されてきている。

4-4. 国際連携

トリブバン大学およびネパール中等教育局（ネパール共和国カトマンズ）において、防災教育拠点の建設予定地などの視察と防災教育プログラムに関わる協議を実施した。

また、平成 29 年 8 月にはトリブバン大学から Pathak 教授を招き、今後の連携事業、共同研究に関する打ち合わせ（国際会議準備会）を実施し、国際シンポジウムにおいて、ネパールでの防災活動について、講演いただいた。

平成 30 年 3 月には、ネパールカトマンズにおいて、防災教育連携に関する具体的な協議と視察、現地の学校を対象としたまち歩きなどを実施している。



国際シンポジウムの様子

さらに、UCLA、UCアーバインとの防災教育に関する協定締結に向けた打ち合わせを行っており、平成 30 年 2 月 17 日のコミュニティ防災フォーラム 2018 では、UCLA の Eisenman 教授に基調講演として、ロサンゼルスでの市民防災活動についてお話いただいた。



コミュニティ防災フォーラム 2018 の様子

平成 30 年 2 月からは、兵庫県立大学が立ち上げた Global academic network for disaster reduction and reconstruction (GAND) へも正式に参画し、ガジャマダ大学、コパ工科大学、横浜市立大学など国内外の公立大学との連携関係も広がっている。

5. 成果及び波及効果

5-1. 当初計画を進める中で得られた成果あるいは、計画を上回る成果

当初の予定通り、2 つの連携会議（公立大学防災センター連携会議、コミュニティ防災協議会）、毎年 2 つの地域における防災教室、2 つの公開研究会（都市防災研究シンポジウム、コミュニティ防災フォーラム）、3 つのアウトプット（ワークブック「コミュニティ防災の基本と実践」出版、防災まち歩き

AR アプリ_CERD AR の公開、e ラーニングシステムの構築)、サイエンスカフェを実施した。特に、地区防災教室のメインプログラムの中学校や小学校を巻き込んだ「アクティブラーニング災害対応訓練」は、区長や防災担当者、自治会などからも高い評価を得ることができた。

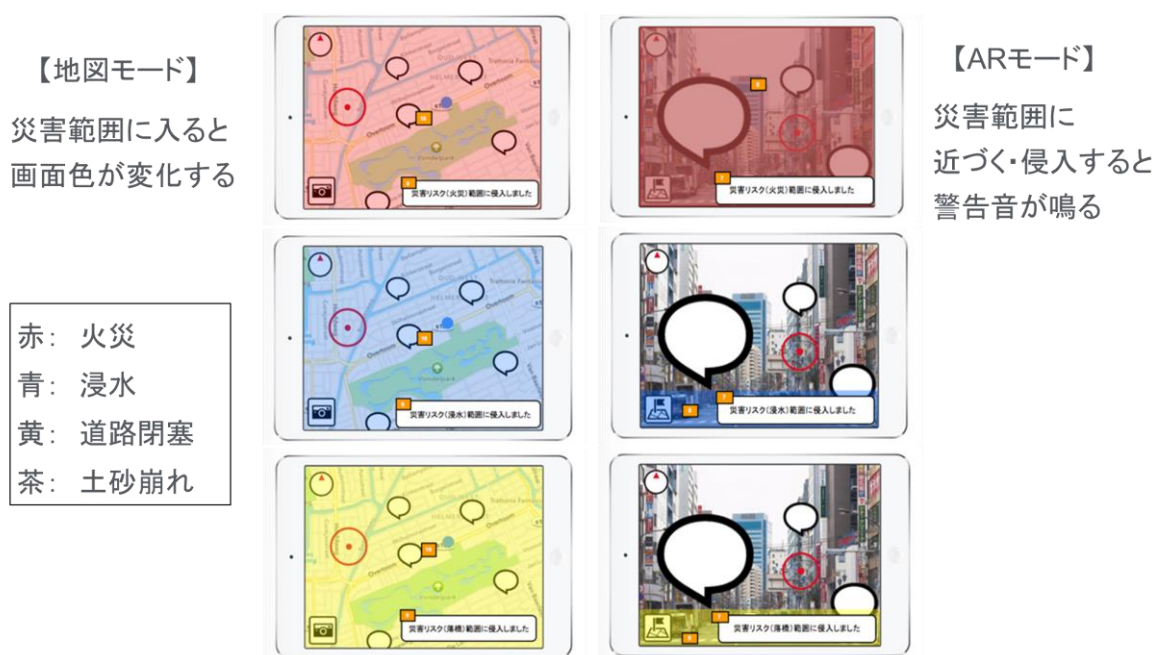
5-2. 本支援を受けることによって新たに可能となった活動等

・ 地区防災教育ワークブック(教科書)編集委員会

地区防災教育プログラムを教科書にして一般化することを目的として、「地区防災教室ワークブック編集委員会」を公立大学防災センター連携会議に参画するメンバーを主として設立し、「コミュニティ防災の基本と実践」を 2018 年 3 月に出版することができた。

・ 災害対応訓練・防災まち歩きに対応する拡張現実(AR)アプリの開発

事前に準備されたシナリオ通りとなり、地域の潜在的な災害リスクを含むさまざまな課題が考慮された内容となっていない従来の防災訓練の問題点を改善するため、シナリオの存在しない課題解決型の訓練を実施するためのタブレット端末用アプリを開発した。



AR アプリの画面イメージ

5-3. 企画や計画による波及効果

防災教室に地区の小中学生の参加を得ることで、今まで個別に防災教育を行っていた学校、自治会、地域各機関（消防、病院など）などの地区内組織の連携活動が生まれている。28 年度に地区防災教室の対象地域となった堺市では、その経験をもとに 29 年度は、小学校と地域の自主防災会が連携して、アクティブラーニング災害対応訓練が実施され、コミュニティ防災活動のモデルケースとなる地区も生まれている。

また、サイエンスアゴラネットワーク懇談会への参画することとなり、平成 28 年度は、サイエンスアゴラ 2016 において、キーノートセッション「震災から 5 年～いのちを守るコミュニティ～」を東北大学災害科学国際研究所、熊本大学大学院自然科学研究科附属減災型社会システム実践研究教育センター

などと共催することとなった。さらに、平成 29 年度には東北大学で開催された世界防災フォーラム前日祭にも参加することができ、着実に新たな連携体制へとつながっている。



サイエンスアゴラ 2016 キーノートセッション



世界防災フォーラム前日祭

本支援を受けて開発した AR アプリについても、地域での活用にとどまらず、事業所で実施される災害対応訓練にも波及している。29 年度には関西国際空港の津波避難訓練で使用し、今後の継続的な活用も検討されている。



関西国際空港での津波災害訓練(AR アプリの活用)

6. 自己評価

JST 科学技術コミュニケーション推進事業「ネットワーク形成型」平成 27 年度採択企画として、「公立大学防災センター連携による地区防災教室ネットワークの構築」を平成 27 年 8 月から平成 30 年 3 月までの約 2 年 8 ヶ月間活動し、概ね、当初の計画どおり実行できたと考えている。以下、自己評価として、①活動背景と現状、②活動目的と妥当性、③活動内容と課題、④活動成果と今後の展望について記す。

① 活動背景と現状

私たち大阪市立大学都市防災教育研究センター（CERD）は、平成 23 年 3 月の東日本大震災以降、研究科横断、文理融合の約 50 名の体制で、防災の教育研究活動を展開して来た。具体的には、文科省・JST の未来共創イノベーションにも一致する形で、「災害死ゼロ」の仕組みの研究開発に研究者が連携して取り組んでいる。これは、東日本大震災で従来の防災対策が有効に作用しなかった反省と、近年の新しい情報技術活用の両面が背景になっており、地区防災計画が各地域で策定されつつある現在、個別具体的な解決策を提示する仕組みの開発は、ますます重要な課題となっている。

② 活動目的と妥当性

この「災害死ゼロ」の仕組みの研究開発に向けて地区防災教室ネットワークという考え方を提案した。大阪市立大学と大阪府立大学、兵庫県立大学、岩手県立大学がコアになって、連携を呼びかけ、首都大学東京、横浜市立大学、名古屋市立大学で連携会議を組織し、今後さらに熊本県立大学や高知県立大学など、順次ネットワークを広げていく予定である。加えて UCLA や UCI、ネパールトリブバン大学など海外との連携も進めている。この国内外の公立大学防災センターが連携して開発を進める「オープンイノベーション型のソリューション」にオリジナリティがあり、各種の外部資金獲得や研究連携につながっている。大阪市立大学の戦略研究費を基盤に、JST や科研などの外部資金を獲得して事業展開し、加えて大学や研究所、行政との連携事業も進めている。このネットワーク活動は、連携大学、地域、教育機関、企業、行政など様々な連携に繋がっている。このことから地区防災教室ネットワークが社会性のある重要な課題であることを改めて確認できた。

② 活動内容と課題

本申請の重点研究は、地区防災教室の社会実験を通して、地区防災教室ネットワークを共創して、地域のイノベーションにつなげるものである。平成 27～29 年度の 3 年間の研究活動は、防災教室 46 回(参加者のべ人数 2024)、防災講演 75 回、サイエンスカフェ 19 回など実施した。防災教室は、事前学習と現場でのアクティブラーニング訓練に別れる。事前学習の e ラーニング、教科書の準備も終わり、平成 30 年 3 月に出版となった。具体的な地区での災害対応訓練は、中学生や小学生をコアにして、地域住民と消防・医師・看護師などの専門職が参加するもので、大学生がチューターとして参加する。また、開発中の CERD-AR もここで活用する。この防災教室の試みは大阪市内 5 地区、堺市 1 地区、南あわじ市 1 地区で行っており、その中には兵庫県大との連携のサマーキャンプも含まれている。そして、このネットワーク組織で今後の継続に向けて科研 S (および A) に「地区防災教室ネットワークによる防災行動マネジメントの仕組みの解明」を申請した。今までの地区防災教室の活動(試行)で、防災意識や防災教室の効果を計測し、大阪の南部 6 区では区ごとにばらつきがあることが明らかになり、防災教室の前後比較から、意識や知識の向上に効果があることも確かめられた。今後、効果評価を基にした教育方法、その仕組みを確立することが課題となる。

④ 活動成果と今後の展望

活動成果として、公立大学の連携会議を組織化し、地区防災教室ネットワークの共創開発の体制を整えた。個別には、防災教本出版、ネットワーク上で活用できるいのちを守る力ドリルの公開、防災教室の現場で活用する CERD-AR アプリを開発した。

今後の展望として、大学のアカデミック研究として地区防災教室の有効性を明らかにすることが重要である。「防災教室を展開することで、日常の防災行動のステージが変化する」という仮説を検証する。無関心が関心に、準備期が実行期に、実行期が維持期に変化するなどその有効性を確認する。行動心理学のアプローチから、行動変容を計測することで、地域ごとの特性に応じた防災教育が可能となる。具体的には地区のベースライン調査、介入実験の後にステージ変化を計測することで、防災行動のステージごとに地区防災教室を展開することができる。この地区防災教室を通して「災害死ゼロ」に向けた行動変容の仕組みを引き続き開発する。

このように、我々は全国にある公立大学の防災教育研究センターの連携のもと、地区防災教室ネットワークを構築しつつある。初段階の体制づくりはできた。これからは、その仕組みの有効性を明らかにしながら、より質の高い実効性のあるものにして行くことが課題となる。すでに国際連携も始めており、各国の地区防災教室の連携を図ることで、「災害死ゼロ」の仕組みを構築できると考えている。

7. 外部評価

大阪市立大学都市防災教育研究センター（以下、CERD）による 2017 年度の活動は、以下の 2 点をふまえると、今年度も成果をあげていると判断できる。

第一は、これまでの活動と同程度に「学問と現場の架橋」という姿勢を保ち、CERD の研究成果を積極的に実社会へとフィードバックしている点である。CERD は自然科学・社会科学・人文科学の研究者が分野横断的に参加・協働するという強みを生かし、さまざまな地域社会の現場で活動してきた。2017 年度もこれまで同様、防災教室や防災講演を多数開催している状況が確認される。自治体、事業所、地域コミュニティなど地域防災に関連する各種団体との新たなネットワーク形成にも取り組んでいる動向もある。

第二は、「防災教本」の出版や「いのちを守る力ドリル」の公開など、住民が手に取って活用しやすいかたちで成果物を公表し、防災文化の醸成をめざしている点である。研究者による成果物は、市民の側からは専門的すぎて使い勝手が良くなく、広く活用されないで終わってしまうケースがないわけではない。しかし、CERD による 2017 年度の成果物は、日ごろからの市民の防災意識を高め、かつ応急段階を想定した自己評価も可能な内容であり、広く活用されることが大いに期待できる。もちろん、いかにして住民の活用を促していくかは今後の課題であり、普及への取り組みが望まれる。

なお、今後の活動に関しては、以下の 2 点を期待したい。第一は、「レジリエントシティ」のモデル構築にかかり、レジリエンスの強弱を判断する基準ないしは指標の開発である。社会科学全般において、今日ではレジリエンスの概念が広く受け入れられるようになった。他方で、レジリエンスの強弱をどのように測るかは、道半ばであるように思われる。そのため、地域防災の領域におけるレジリエンスをどう扱っていくかについても、ぜひとも前向きに検討されたい。

第二は、防災文化の醸成に向け、住民の高い防災意識を継続させる手法の開発である。周知のとおり、大災害が生じると人々の防災意識は一時的に高まるが、時間とともにそうした意識は希薄化していく。これに関しては、究極にして永遠の課題なのかもしれない。ただ、CERD の研究水準の高さとこれまでの蓄積から判断すると、こうした状況の改善に寄与する研究成果を生み出すことは、決して不可能ではないように思われる。

引き続き、CERD の活動と研究成果の発信に期待したい。

（名古屋市立大学人間文化研究科 准教授）

大変精力的に地域と関わって、防災人材の育成を実施していらっしゃいます。

特に、大阪市内の行政や小中学校、消防署、社協、等との組織的な連携が 3 年間の成果として、多数の市民への防災教育の実施につながっており、素晴らしいと思います。

公立大学としての、防災を通じた地域貢献のモデルとなる活動だと思います。

内容も、福祉的なものから、AR やドローンを活用したものまで多岐にわたります。

それらの成果をもとに、全国の公立大学とのネットワークを築き、年度末には、ワークブックを発行し、各大学の参画の成果を形にすることができます。その上で、来年度以降の研究計画をたて、科学研究費補助金にも応募しています。

今後とも、全国の公立大学の国内の防災教育や地域貢献、海外の復興研究や防災教育を通じた国際貢献にあたって、公立大学らしい活動のネットワークを築いていくことは、社会的に大きな意義があると思われれます。

（横浜市立大学 国際総合科学部 准教授）

大学が中心になって小中学校生や地域住民がコミュニティの一因として防災教育に取り組むこの事業は高く評価できます。昨年も指摘したのですが、より広く、より深く、を目指していただきたいと思います。災害についての意識は一般的には強いものの、自分の地域で起こるときには、予想外のことも発生します。まず多くの住民に防災についての関心を持ってもらうこと、次には多様な自体を想定して深めていっていただくことを期待します。

今回のレジリエンスという概念について焦点を当てました。最近使われるようになった概念ですが、共通の認識にはまだ至っていないと思われます。回復力・反発力という一旦何らかの被災・ダメージがあっても、より早く、元に戻るこのステージのことに焦点が当てられたことは意義が大きいと思います。どうしても被害を少なくすることに防災活動は焦点を当てることが多いのですが、災害が起きると何らかの影響が出てくるのは最近の災害を見ていて明らかです。行政はもちろん一般住民のレベル、チームのリーダー、DMAT などスキルを持つ各専門家、防災の専門家等が協力しあって、始めてよい「レジリエンス」が生まれると考えます。

(岩手県立大学 社会福祉学部 教授)

今年度は、都市防災教育研究センター（以下「センター」とする。）の取組みに一層多くの成果が得られたと高く評価する。活発な研究・意識啓発活動はもちろん高評価に値するが、特に新たなステップとして評価できるのは、以下の取組みである。①防災教室として阿倍野区を対象としたこと。都市防災を謳うセンターの取組みとして昼間／夜間に非住民を多く抱える地域の防災教育は必須であるが、同時に住民主体の地区とは異なる困難が多いと予想される。これまで対象としてきた市内各区と異なる特性をもつ阿倍野区での取組みは、いよいよ都市防災の中核に踏み込むものとして、今後の発展が大いに期待される。②防災教本の出版と「いのちを守る力ドリル」の Web 公開。防災教育は市民による主体的な情報入手と活用によって自律的に発展する。これまでの取組みの成果を結集したこれらのテキストが、市民への公開により入手可能となったことが誠に大きな一歩である。今後は、市民が自ら活用することができるよう、利用方法の工夫（アプリ開発もその一端）が重ねられ、その効果が測定され改善されることを期待する。③公立大学防災センター連携会議の組織化。連携会議の組織化により、センターは公立大学の防災教育研究の拠点として名乗りを挙げたことになる。外部資金の申請も積極的に行われ、学生の交流等の取組みも開始されており、特に大学生を人材として育成する公立大学連携プロジェクトとして、今後は外部資金を獲得し発展することを期待する。

以上に加えて、一点、コメントを述べる。上記②に関連することであるが、情報を入手し活用すること自体、市民一人一人に力がなければ難しい。その力はどのようにして身に付き、さらに強くなるのか。田間が関わってきた妊産婦の防災を例に言うなら、妊婦自身が「みんなも大変だから」と一人で悩み困るのではなく、自分が妊娠していることを周囲にきちんと伝え援助を要請できるかどうか、ということがある。要は自助・共助・助援の力である。そのためには、アマルティア・センが主張するように健康や識字など人々の基礎的なケイパビリティが開発されねばならないが、それとともに報告書にあるように個々の人々とコミュニティの「レジリエンス」という観点も重要である。防災スキル・知識の向上や行動変容の測定とともに、発災時の潜在的な可能性としての個々人のレジリエンス、またコミュニティにおける繋がりや力とレジリエンスを測り、各地域の防災・減災特性の要素として組み込む、そのような地域特性モデルの開発に取り組むことを期待する。そのために、常に人々の *diversity and inclusion* を念頭に置いていただきたい。

(大阪府立大学 人間社会学研究科 教授)

2011 年度から「いのちを守る都市づくり」を大目標として、多分野の研究者間および地域コミュニティとの緊密な連携を図りながら防災研究教育を推進するという先進的な取り組みを、2014 年度に「都市防災研究センター」という全学規模の研究・地域連携の組織体制にまで昇華させ、2015 年度以降も手を緩めることなく、更に多くの参加組織・参加者とともに、教育、研究、地域・社会貢献などの多方面に活動を広げていることは、他大学・他センターが模範にすべき優れた成果だと理解しています。センターおよびプロジェクトの運営に尽力されている関係者の皆様に敬意を表します。

今年度の活動について、大きな成果として気づいたことを 2 点コメントします。

1 点目は、貴センターが継続して取り組んできた防災教育・防災研究の成果を、海外へも通用する知として昇華しようとしていることです。国際シンポジウム「世界のコミュニティ防災教育の取り組み〜カリフォルニア・ネパール・日本」でも報告されたように、ネパールでのコミュニティ防災教育への実施に向けた活動や、大阪教育大学附属高校平野校舎におけるタイの高校生との意見交換など、防災教育実践の国際化や普遍化を目指した志の高い取り組みであると高く評価しています。

2 点目は、このような取り組みを「研究へと昇華している」ことです。本年度も国内外の論文発表、口頭発表、ポスター発表、プレス発表など、センターの活動を単なる地域貢献・社会実装に留まらず、論文・学会発表といった研究業績のかたちで、それを更に防災・減災知として学術の世界へ還元しているようにすることは大いに評価できます。

今後の更なる発展を考えるにあたり、気づいたことを 2 点コメントします。

1 点目は、組織体制の更なる発展です。構造的な問題ですが、現在は兼任教員が多く、本務とセンターでの活動という 2 つの任務を続ける中で、ミッションの多さにマンパワーが追いつかなくなる危険性があります。センターへの予算配分の充実にあわせて、専任教職員・研究員の増強や、兼任教員へのセンター活動へのインセンティブ強化なども検討すべき課題だと認識しています。

2 点目は、他地域・他大学への成果の更なる発信です。大学連携や地域連携などの試みを更に広げ、フロンティアの学術分野である「防災」「減災」の一層の進展について、貴大学が 1 つの核となって担っていただければと切に願っております。

(兵庫県立大学 環境人間学研究科 准教授)

この 1 年間、大阪市立大学都市防災教育研究センターは、防災文化の創生に向けたコミュニティ活動による防災ネットワークの構築に、大きく活躍されたことを高く評価します。

地域における防災教室・防災講演・連携協定、都市防災研究シンポジウム及びコミュニティ防災フォーラム、コミュニティ防災協議会という一連の活動を通して、社会に関心を集めています。

特に注目すべき成果として、大学・研究所・行政などとの防災に関わる連携して、一連の活動の軸となる公立大学防災センター連携会議を設立して、つまり、大阪市立大学都市防災教育研究センター・兵庫県立大学防災教育研究センター・大阪府立大学 COC 研究所・岩手県立大学地域連携センターの 5 センターがコアとなり、首都大学東京、横浜市立大学、名古屋市立大学、熊本県立大学などの参加を加えて、防災教育および実施体制を整えたということです。

これから、大阪市立大学都市防災教育研究センターが構築してきた防災教育の仕組みや地区防災教室ネットワークに関するノウハウは、連携会議を通して、全国に広がって、地域活用されて、人々・コミュニティの防災力を向上させることを期待しております。また、災害特徴や人々の習慣など地域ごとの風土・文化が異なることを考えますと、防災教育の仕組みがどのように調整されるか、関心を持っています。

また、国内に限らず、国際的な防災教育に連携して、大阪市立大学から発信することにも非常に有意義ですし、防災教育に関する比較文化論への展開にも興味深いのです。

さらに、地域・国際との連携を中心にして、幅広い福祉実践活動を踏まえて、更なる人間環境に関する理論的な構築にも繋がっていくと思っております。

今後の展開・活躍を期待しております。

(同済大学 建築系 教授)

8. 成果の展開、発展させるビジョン

公立大学防災センター連携による地区防災教室ネットワークの構築に向けて、公立大学防災センター連携会議を立ち上げ、各地域で地区防災教室（ワークショップ、公開講座、サイエンスカフェ、防災まち歩き、アクティブラーニング災害対応訓練、市民対話）を展開し、体制の確立、地区防災教育プログラムの共有化（教科書出版）を図った。以下、成果とビジョンを示す。

(1) 見通し（体制・資金等）

- ・公立大学防災センター連携会議の定例化：年 2 回
- ・地区防災教育プログラムの共有化と継続的教科書改定
- ・地区防災教室の有効性評価に関わる研究費（科研基盤 S 及び A）申請中「地区防災教室ネットワークによる防災行動マネジメントの仕組みの解明」

(2) 成果の展開

- ・全国公立大学合同地区防災キャンプの開催（e ラーニング事前学習）：年 1 回（夏期）
- ・全国各地域での地区防災教室の継続と、全体集約のフォーラムの開催

(3) 発展させるビジョン

- ・地区防災教室ネットワークの自立運営
- ・地区防災教室の中核人材の継続教育